

11年間の財務サマリー

	2024/12	2023/12	2022/12	2021/12	2020/12 (9M) ^{※6}	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3
当期業績 (百万円)											
売上高	¥2,053,650	¥1,733,169	¥1,669,707	¥1,385,930	¥ 839,881	¥1,104,094	¥1,308,893	¥1,221,998	¥1,113,364	¥1,040,524	¥997,256
売上総利益	502,952	408,830	392,970	321,994	191,323	242,689	232,146	219,315	204,138	183,134	169,492
販売費及び一般管理費	308,364	262,573	234,717	208,344	143,862	191,312	182,899	166,294	150,149	153,041	135,498
営業利益	194,588	146,258	158,253	113,651	47,462	51,377	49,247	53,021	53,989	30,093	33,994
経常利益	197,955	158,921	194,994	137,751	51,293	58,824	51,436	57,865	57,841	30,507	36,424
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益	116,528	102,170	108,672	87,175	30,398	27,853	29,160	30,135	34,532	9,727	18,572
経常利益(数理差異除く)	188,153	153,919	187,027	134,491	46,470	61,396	54,846	55,574	52,860	42,038	36,681
財務状況 (百万円)											
総資産	¥2,261,128	¥1,824,727	¥1,537,598	¥1,314,226	¥1,091,152	¥1,004,768	¥ 970,976	¥ 899,120	¥ 794,360	¥ 710,318	¥665,538
運転資本 ^{※1}	883,938	639,401	578,653	470,909	297,669	273,167	236,047	209,506	190,386	178,215	158,110
有利子負債	613,411	423,872	348,323	302,763	302,933	268,491	248,885	200,630	163,817	119,069	103,369
純資産	1,020,127	826,462	682,554	540,089	399,456	357,064	353,489	345,639	295,857	265,257	260,782
EBITDA ^{※2}	241,967	189,595	218,991	159,186	67,777	84,647	75,501	79,645	76,261	46,354	51,606
キャッシュ・フロー (百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 27,078	¥ 125,300	¥ 55,276	¥ 91,576	¥ 46,840	¥ 45,724	¥ 40,689	¥ 13,732	¥ 40,337	¥ 45,705	¥ 14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	(135,103)	(112,497)	(52,385)	(40,254)	(44,635)	(38,874)	(71,659)	(46,250)	(62,350)	(9,972)	(23,575)
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,225	10,236	(32,998)	(7,029)	(6,782)	1,142	11,523	25,156	14,267	1,813	(17,286)
現金及び現金同等物の期末残高	206,297	174,771	147,373	170,035	122,220	112,565	105,102	125,555	132,707	141,265	103,296

※1 運転資本＝流動資産－流動負債
※2 EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費

11年間の財務サマリー

	2024/12	2023/12	2022/12	2021/12	2020/12 (9M) ^{※6}	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3
資本的支出 (百万円)											
有形固定資産	¥ 54,470	¥ 23,367	¥ 31,657	¥ 21,844	¥ 18,124	¥ 32,414	¥ 17,071	¥ 17,685	¥ 48,204	¥ 18,042	¥ 12,617
無形固定資産	8,005	4,913	5,334	3,892	2,989	3,470	3,173	2,470	2,839	2,006	2,488
その他	7,106	10,154	7,026	2,488	2,834	2,267	2,088	3,792	3,085	400	282
合計	69,582	38,433	44,017	28,224	23,946	38,151	22,331	23,947	54,128	20,448	15,388
減価償却費	27,916	20,618	17,911	16,491	11,503	14,388	13,696	13,727	12,887	11,753	11,453
1株当たり情報 (円)											
当期純利益	¥ 569.40	¥ 504.01	¥ 543.80	¥ 457.69	¥ 167.54	¥ 153.54	¥ 160.80	¥ 168.49	¥ 194.95	¥ 54.92	¥ 104.85
純資産	4,497.17	3,684.87	3,140.26	2,479.76	2,025.13	1,777.57	1,755.06	1,719.05	1,552.04	1,374.47	1,387.39
配当金	145.0	125.0	125.0	80.0	35.0	40.0	40.0	40.0	35.0	24.0	21.5
レシオ (%)											
売上総利益率	24.5	23.6	23.5	23.2	22.8	22.0	17.7	17.9	18.3	17.6	17.0
売上高営業利益率	9.5	8.4	9.5	8.2	5.7	4.7	3.8	4.3	4.8	2.9	3.4
売上高経常利益率	9.6	9.2	11.7	9.9	6.1	5.3	3.9	4.7	5.2	2.9	3.7
総資産経常利益率 (ROA) ^{※3}	9.7	9.5	13.7	11.5	4.9	6.0	5.5	6.8	7.7	4.4	5.6
自己資本当期純利益率 (ROE) ^{※3}	13.9	14.8	19.4	20.2	8.8	8.8	9.3	10.3	13.3	4.0	8.0
投下資本利益率 (ROIC)	12.1	11.9	17.0	14.1	6.1	7.6	7.3	9.3	11.0	6.4	7.9
自己資本比率	40.7	41.3	40.8	37.7	33.7	32.1	32.8	34.7	34.6	34.3	36.9
有利子負債比率 ^{※4}	40.0	36.0	35.7	37.9	45.2	45.4	43.9	39.2	37.3	32.8	29.6
流動比率	233.5	207.1	217.1	211.9	178.3	175.3	163.2	158.8	158.8	156.9	154.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) ^{※5}	3.59	29.3	18.4	39.7	24.9	16.9	20.1	9.6	27.1	43.1	12.6
ネットD/Eレシオ (倍)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1

※3 ROAおよびROEの貸借対照表科目は、期初期末平均を用いて算出しています。

※4 有利子負債比率=有利子負債÷(有利子負債+自己資本)

※5 インタレスト・カバレッジ (倍)=営業キャッシュ・フロー÷利払い

※6 決算期変更に伴い、2020年12月期は4～12月の9か月間を連結対象期間とした変則的な決算となっています。

ESG 情報

			2024/12	2023/12	2022/12	2021/12	2020/12
環境 (E)	エネルギー消費量 (MWh)		2,768,650	2,862,493	2,880,398	2,878,334	2,848,460
	水使用量 (千 m ³)		2,939	2,916	2,937	2,858	2,851
	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	スコープ1	92,727	103,726	126,301	143,806	151,534
	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	スコープ2	62,305	98,566	100,915	100,891	91,960
	温室効果ガス排出量 (万 t-CO ₂ e)	スコープ3	1,073.5	944.6	940.0	983.5	911.9
	再生可能エネルギー導入率 (%)		81.7	78.1	75.7	74.5	74.1
	グループ全体の使用電力における再生可能エネルギー導入率 (%)		39.8	19.6	17.5	17.2	17.4
	輸入木材仕入先におけるサステナビリティ調達調査実施率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	主要構造材における持続可能木材使用率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	95.8
	国内製造工場でのリサイクル率 (%)		99.1	99.6	99.4	99.1	99.1
	新築戸建注文住宅におけるZEH比率 (%) (受注ベース)		79.3	79.7	77.2	67.4	51.5
	新築戸建注文住宅における長期優良住宅認定取得率 (%)		96.7	95.9	96.3	94.9	94.7
	森林保有・管理面積 (万 ha)	国内	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
		海外	23.7	23.8	24.0	22.9	22.9
	森林保有・管理面積における炭素固定量 (二酸化炭素換算量)	国内	1,405	1,384	1,373	1,361	1,348
	(万 t-CO ₂)	海外	5,152	5,191	5,264	5,240	5,212
社会 (S)	従業員数 (人)	単体	5,341	5,235	5,139	5,091	5,073
		連結	26,741	24,815	21,948	21,254	20,562
	女性従業員比率 (%)	単体	24.4	23.8	23.1	22.6	22.0
		国内子会社	35.2	36.1	33.4	34.4	32.4
		海外子会社	30.1	28.4	28.2	30.0	30.8
	女性管理職比率 (%)	単体	7.6	6.8	6.3	5.6	4.8
		国内子会社	10.4	9.4	8.9	8.4	7.1
		海外子会社	27.4	25.4	23.2	20.9	19.5
	女性新卒採用比率 (%)	単体	32.8	34.1	33.1	26.9	30.2
		国内子会社	45.1	41.8	34.6	35.1	43.4
	女性採用比率 (%)	海外子会社	39.1	35.7	39.5	32.8	38.7
	障害者雇用率 (%)	単体	2.60	2.46	2.40	2.38	2.25
		国内子会社	2.30	2.25	2.23	2.04	1.85
	男性育児休業取得率 (%) *	単体	78.1	70.0	49.0	50.4	46.8
		国内子会社	48.7	28.0	32.8	28.0	13.2
	女性育児休業取得率 (%) *	単体	102.2	81.4	110.3	108.8	84.4
		国内子会社	101.6	96.8	114.3	118.8	122.0
	有給休暇取得率 (%)	単体	68.9	69.0	68.4	64.1	60.7
		国内子会社	69.1	68.1	66.6	59.6	58.1
	社員一人当たりの研修時間 (時間)	単体	20.9	19.6	15.5	13.0	10.5
ガバナンス (G)	社員一人当たりの研修費用 (千円)	単体	152	117	106	77	59
	離職率 (%)	単体	3.6	3.1	3.2	2.7	1.8
	新卒社員定着率 (入社3年目) (%)	単体	81.7	83.7	82.9	83.3	82.3
	社員満足度 (%)	単体	78.0	76.3	77.0	78.2	80.1
	取締役会開催回数 (回)		15	15	15	16	10
	取締役人数 (人)		10	9	9	9	9
	社外取締役比率 (%)		40	33	33	33	33
	社外取締役の取締役会出席率 (%)		100	100	100	100	100

※ 育児休業取得率＝当該年度に育児休業を開始した人数／当該年度に子どもが生まれた人数。

主な評価・表彰実績

近年、運用の投資基準として財務面だけでなく、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) 要素も考慮したESG投資への関心が高まっています。住友林業グループは、下記のESGに関連した評価・表彰をいただきました。(2025年3月末時点)

社外からの評価



GPIFが選定した6つのESG指数構成銘柄に採用



FTSE Blossom Japan Index

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)



Morningstar日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)

※ MSCI指数への住友林業株式会社の組み入れ、およびウェブサイトにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIおよび関係会社による住友林業株式会社の後援、推奨あるいは広告宣伝ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIおよび関係会社の商標もしくはサービスマークです。

Dow Jones Sustainability Indices

※ 2025年2月に[Dow Jones Best-in-Class Indices] に名称変更



主なイニシアチブ等への参加・賛同



真正性表明



代表取締役 執行役員副社長

川田 辰己

「統合報告書2025」発行にあたって

住友林業グループは、持続可能な社会の実現に向けて、企業価値の長期的な向上を目指す経営を推進するため、2022年度に長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を定め、経営のマテリアリティである「9つの重要課題」を特定しました。2025年度より始動した新たな中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」では、住友林業グループならではの木を軸とした価値創造を、さらに深化・加速させていく方針を明確にしています。本統合報告書では、この新中期経営計画と当社独自の「ウッドサイクル」を通して「地球環境への価値」「人と社会への価値」「市場経済への価値」という3つの価値を創出する仕組みをご理解いただくために紙面を割き、当社グループの価値創造の全体像を多様なステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えすることを目的としています。

本報告書の作成にあたっては、国際会計基準(IFRS)財団の「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省発行の「価値協創ガイダンス2.0」などの開示基準を参考にしています。また、当社グループの戦略や課題への認識、対応状況などを正確にお伝えするため、多くの関連部署と経営陣が連携・協力して作成にあたり、重要な非財務情報については第三者保証機関による限定的保証を受けるなど、報告内容の信頼性向上に努めています。私は、統合報告書の作成主管部門の責任者として、本報告書の作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

本報告書が、当社の現在地と今後の方向性を理解していただく一助となり、皆様との建設的な対話の礎となることを願っております。引き続き、住友林業グループへのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

投資家FAQ

Q 米国戸建分譲住宅市場に関して、今後の見通しを教えてください。

A 米国はいわゆるリーマンショック以降、住宅着工戸数が低水準で推移した期間が長かった一方で、人口は2024年には約3億4,000万人超とリーマンショック当時から約3,600万人増加するなど継続的に増加しており、住宅が不足しています。特に住宅購入層の中心となるミレニアル世代やZ世代の人口が相対的に厚い特徴が見られます。住宅ローン金利が6～7%の高水準で推移するなか、政策の先行き不透明感もあり顧客の様子見姿勢が見られますが、中長期的には安定的な成長が継続すると見えています。

Q 2030年の経常利益計画3,500億円の実現に向けたロードマップを教えてください。

A 現在、米国の戸建住宅会社4社を通じ、ワシントン州から東海岸にかけて、人口増加が著しいサンベルトと呼ばれるエリアを中心に住宅事業を展開しています。建築・不動産セグメントでは経常利益を2027年12月期の2,250億円から2030年2,700億円に増加させる目標を掲げています。また、米国戸建住宅事業の年間販売戸数目標は、2027年12月期の17,700戸から2030年には23,000戸に伸長させる計画です。今後もビルダー4社のオーガニックグロースに加え、新規M&Aも視野に入れながら目標達成を目指していきます。また、現在、オプション契約も含め、約8万区画の土地を確保しており、2030年の成長計画に向けた用地として活用予定です。

Q 米国不動産開発事業について、今後の見通しを教えてください。

A 米国不動産開発事業は、2025年12月期から2027年12月期の中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」期間中に年平均20件の物件売却を計画しています。足元では高金利を背景に売却交渉が折り合いにくい状況が続いています。2025年12月期は賃貸住宅市場は、高い供給圧力が続くため、賃貸物件の稼働率を向上させ、売却しやすい条件を整備することが重要だと考えています。当社の米国不動産開発会社2社のうち1社はゼネコン機能を持っているため、インカムゲイン、キャピタルゲインに加えて、フィー収入を得ることができています。今後は、安定収益を出せる米国不動産開発事業の構築を目指していきます。

Q FITP事業について、工場の稼働状況およびグループ会社とのシナジー効果を教えてください。

A 2025年3月に稼働開始したミズーリ州の新工場を含め、屋根トラス、壁パネルなどの製造拠点として、2025年6月末現在10工場が稼働しています。現在グループ会社向けには、米国戸建住宅会社であるDRB社の分譲住宅や米国不動産開発会社であるCrescent社の集合住宅向け等に供給しており、グループ間の協業が進んでいます。FITP事業により、施工合理化の推進と新たな価値の創造を実現し、米国の年間住宅販売戸数23,000戸の販売目標の達成に向け、当社グループ各社との連携でグループシナジーを構築していきます。

Q 豪州住宅事業の収益力改善に向けて具体的にどのように取り組んでいく予定ですか。

A 豪州では、2024年11月に買収したMetricon社の収益改善が進みつつあり、2025年度は200億円の経常利益達成を目指しています。既存のグループ会社においても着実な業績向上を見込んでおり、今後は資材調達の集約やバックオフィス機能の統合といった効率化施策により、グループ全体のシナジー効果を強化していきます。

Q 国内の戸建注文住宅事業に関して、収益基盤の強化に向けた取り組みの内容を教えてください。

A 2024年12月期の国内住宅事業は、持家の新設住宅着工戸数が前期比で下回る厳しい環境のなか、コストダウンや業務効率化策の実施、加えて価格改定効果により利益率は改善しました。また、「邸宅設計プロジェクト」による高級物件の枠を超えた高品質な部材や設計力を活かした提案がお客様から支持をいただいていることに加え、中価格帯においてもセミオーダー型商品「Forest Selection」の受注が堅調に推移しており、各価格帯における施策が奏功しています。

今後は賃貸住宅事業において土地の調達機能を強化し、ランドセット事業を拡大していくとともにリフォーム事業をはじめとするグループ各社の事業強化を進め、国内住宅事業全体の収益基盤の強化を図ります。

会社概要・株式情報（2024年12月31日現在）

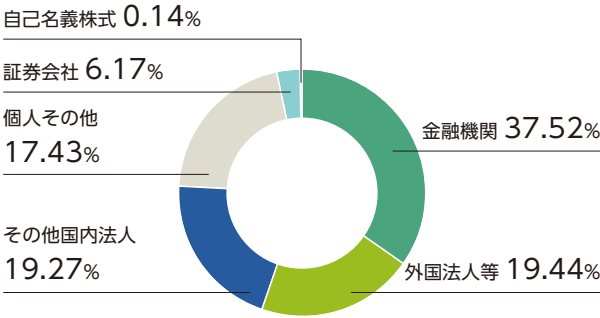
会社概要

企業名	住友林業株式会社
創業	1691年
設立	1948年
資本金	55,101百万円
本社	〒100-8270 東京都千代田区 大手町一丁目3番2号 経団連会館
関係会社	654社（うち海外601社）
従業員数（連結）	26,741名
ホームページURL	https://sfc.jp/
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
お問い合わせ先	住友林業株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 IRグループ Tel：03-3214-2270 Fax: 03-3214-2272 IRに関するお問い合わせ先 https://inquire.sfc.jp/sfc/m/contact/

株主・株式情報

上場証券取引所	東京
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	206,067,368株
定時株主総会	3月
株主総数	68,515名

株式分布状況



※ 株式分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数 （千株）	持株比率 （%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	27,601	13.4
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	12,815	6.2
住友金属鉱山株式会社	10,110	4.9
株式会社伊予銀行	5,849	2.8
株式会社熊谷組	5,197	2.5
住友商事株式会社	4,383	2.1
住友生命保険相互会社	4,227	2.0
株式会社百十四銀行	4,197	2.0
SMBC日興証券株式会社	4,131	2.0
JPモルガン証券株式会社	3,938	1.9

※ 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。

グローバルネットワーク (2025年1月1日現在)

日本を含む世界12か国で事業を展開

